

総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】 心豊かで文化を育む人づくりのまち
3	4	4	文化・芸術の振興

目指すべきまちの姿 市の歴史文化を発信する拠点として、歴史民俗資料館が有効に利用され、歴史文化に対する関心と地域への理解が深まっています。

●主要施策と概要	この1年間の成果及び反省点	担当課	評価
(1) 文化芸術団体、指導者の育成 ・市民主体の文化芸術活動の一層の活性化を促進するため指導者の育成・確保を図ります。	・市文化協会に生涯学習講座1講座の講師を依頼しました。また、青少年健全育成推進大会にて市民文化芸術団体2団体に発表をしていただきました。今後も発表の場の提供や生涯学習講座等市主催事業への講師派遣を依頼するなど活動を支援し、市文化協会や市文化財保存会と協働で、指導者の育成・確保に取り組みます。	生涯学習課	C
(2) 文化財の保存活用 ・無形文化財保存団体への助成及び文化財保存会との協働により市の無形文化財（伝統芸能）の保存と伝承活動を推進します。 ・市の有形文化財の保存・普及事業を推進します。	・無形文化財の伝承活動は概ね計画通り進められましたが、伝承者の減少傾向が続いているので、補助金だけでなく、文化財保存会の活動を通じて地域間での情報交換等支援を行う必要があります。 ・文化財の普及活動は、ガイドボランティアとの協働により年間を通して行うことができました。今後はさらにガイドボランティア主催事業を充実させる必要があります、引き続き支援を行う必要があります。	歴史民俗資料館	B
(3) 歴史民俗資料館の有効活用 ・新庁舎建設後の図書館棟への移転を契機に常設展示を見直すとともに、リピーター確保に向けた新たな企画展等を充実します。 ・SNSを活用した、市の歴史文化にかかる、さらなる情報発信を行います。 ・市内小学校との連携により、地域の歴史文化の理解・共有を図ります。	・歴史民俗資料館移転は、当初の計画より1年遅れているが、市民ワークショップを開催し市民の意見を聞く機会を設けることができたので、意見を展示等などのように反映させていくか検討する必要があります。 ・SNSの活用により入館者増に効果が認められたので、今後はSNS利用者の要望をより反映した情報発信を行っていきます。	歴史民俗資料館	C
(4) 市出身の文化人の顕彰 ・弥富市出身の文化人を中心とした調査研究及び資料収集を引き続き行います。 ・市出身文化人に関する様々な「発信」とガイドボランティア、文化協会との協働により、内外への普及を図ります。	・市民グループとの協働や情報発信により、文化人に関する所在情報や収蔵資料が増加し、作品も充実してきたので、今後は、より効果的な展示会等を行い市内外への普及に力を入れる必要があります。	歴史民俗資料館	B

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)
芸術・文化活動の振興	%	14.8	↗	
文化財の保存・活用	%	15.9	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値 (目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(1) 市文化協会登録部員数	人	622	614				630	640
(1) 市文化協会登録団体数	団体	41	39				43	45
(2) 伝承活動奨励補助事業の実績数	地区	45	44				45	45
(3) 歴史民俗資料館入館者数	人	4,578	5,378				6,000	7,000
(4) 文化人の普及に関する事業開催数（展示会、講座、見学会等）	回	5	8				10	10

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策貢献度	事業実施状況に関する所見
(3)	歴史民俗資料館移転事業	歴史民俗資料館	70	0.2	低	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。

施策の今後の方針 歴史民俗資料館は、移転を契機として、文化財保存会やガイドボランティアなどの市民と協力し、歴史、文化、観光などの情報発信拠点としての役割を持った管理運営を行っていく必要があります。文化芸術活動については、市民が主体となる活動であり、発表の機会や生涯学習講座などでの活動の機会を提供するとともに、参加者の増加や指導者の育成を考慮した施策を行っていく必要があります。文化財につきましては、文化財保存会と連携し伝承活動の実施や伝承者の確保を行うとともに、普及活動はボランティアガイドと協力し市民参加のイベントを開催しさらなる普及を図る必要があります。市文化協会については、登録団体部員の高齢化が進み、活動の継続が困難な状況を迎えており、新規加入団体の育成を行っていく必要があります。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	歴史民俗資料館移転事業	歴史民俗資料館	文化財グループ	令和2年6月18日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	4	文化・芸術の振興	
	主要施策	3	歴史民俗資料館の有効活用	
	主要事業		歴史民俗資料館移転事業	

■事業内容

事業目的	現在の歴史民俗資料館は、昭和46年建築の中央公民館の増改築施設であるため老朽化が進み、今後、修繕等の維持費に多額の予算を要します。また単独館のため入館者が伸び悩んでいるため、図書館棟に複合化し、資料館の有効活用を図ります。					主な協働・関連団体等	
事業概要	本庁舎完成後に、保健センターの跡地を改修し、歴史民俗資料館を移転します。						関連する個別計画・根拠法令等
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度	

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
			改修工事設計委託	1,654	旧保健センター改修工事	58,000	記念事業(特別展等)	300
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
					改修工事監理委託	1,370		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	0	事業費(直接経費)	1,654	事業費(直接経費)	59,370	事業費(直接経費)	300
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

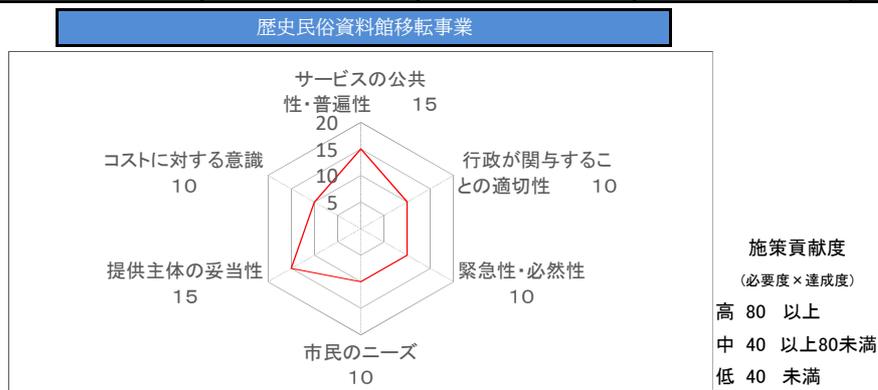
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 市文化協会登録部員数	人	622						630	640
(1) 市文化協会登録団体数	団体	41						43	45
(2) 伝承活動奨励補助事業の実績数	地区	45						45	45
(3) 歴史民俗資料館入館者数	人	4,578	5,378					6,000	7,000
(4) 文化人の普及に関する事業開催数(展示会、講座、見学会等)	回	5						10	10

指標の分析 歴史民俗資料館入館者数は、SNSの活用や企画展の充実により目標値に向かって伸びていますが、移転を早期に進めることで、さらに利用者増につながると考えられます。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	10
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	10
評価点	70
必要度	70
達成度	0.2
施策貢献度	低



事業実施状況に関する所見		その他
■課長	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。	歴史民俗資料館移転は当初の計画から1年遅れていますが、ワークショップの開催など市民の意見を聞く機会を設けています。今後は、市民の意見を取り入れながら計画に沿って事業を進める必要があります。